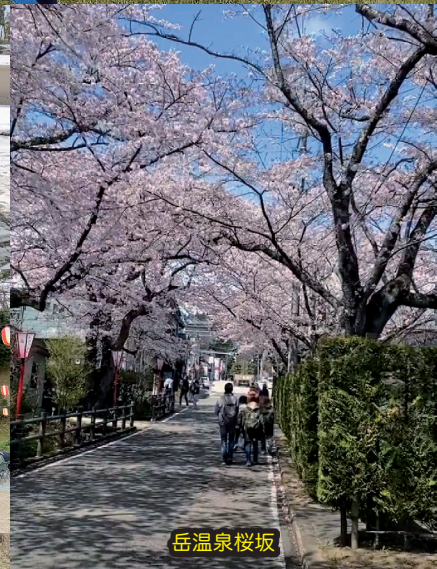


令和6年5月1日発行
(2024年)

発行:二本松市議会

編集:議会だより編集委員会



予算審査特別委員会 …… P.2～3
定例会概要 …… P.4～5
代表質問・一般質問 …… P.8～13



「総合計画」がスタートして4年目を迎え、3年を1期とした「実施計画」の次期計画を踏まえた令和6年度予算を審査しました。予算の決め方や使われ方について、当局への質疑と委員間での討議が行われました。審査の一部を紹介します。

「笑顔あふれるしあわせのまち二本松」

実現のための予算を可決

予算審査特別委員会で新年度予算案を審査

一般会計予算

環境衛生費のうち一般管理経費

意見 地域猫不妊・去勢手術費補助金について、ガバメントクラウドファンディングで予定額より多く集まった場合には、地域猫を一時的に保護している団体に対する、えさ代の補助を検討してほしい。

答 令和4年度から実施している、「まぐらねご無料不妊手術事業」における実績数を鑑み、40匹分の費用として算出している。また、地域猫は法的な抑留の義務がなく保護できないため、えさ代の予算は措置していない。

問 地域猫不妊・去勢手術費補助金の算出根拠は。また、一時的に地域猫を保護した際のえさ代については、検討されたのか。

答 当該補助については、補助率が3分の2で、上限が、電動式については4万円、簡易なコンポストについては1万円であり、それぞれ20件分を見込んでいる。

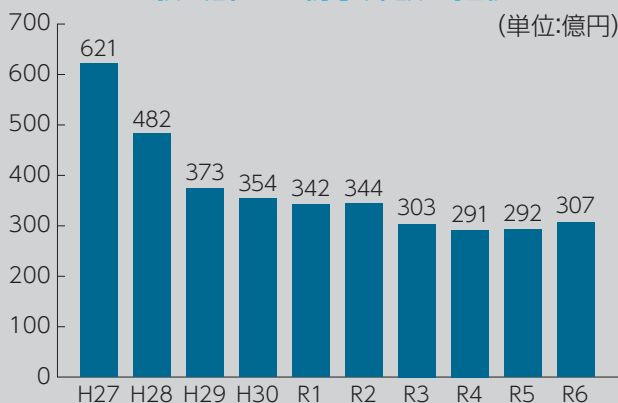
問 生ごみ処理機等購入補助金として100万円措置されているが、1台当たり幾ら補助するのか。

学力向上対策事業

問 新規事業である土曜学び塾で小学校と中学校の実施回数が異なる理由は。また、募集定員や開催場所、講師の資格等はどのようになっているのか。

答 実施回数の違いは、中学校は3年生を対象とするが、中体連等を考慮し、開始時期が小学校より遅くなるためである。小学校では5年生を対象に算数科を20回、40時間、中学校では数学科を10回、20時間計画している。参加希望者は全員受け入れ、開催場所は各学校での持ち回りを予定している。また、講師は、委託による外部講師を予定し、学校教育や学習指導要領、教科指導等を理解し、児童生徒への学習指導及びコミュニケーションが適切に行えるものであること等の一定の要件を設け実施していく。

一般会計の当初予算額の推移



予算規模

会計区分	令和6年度予算額	令和5年度予算額	比較
一般会計	30,667,334	29,179,169	1,488,165 (5.1%)
特別会計	12,730,307	12,952,244	▲ 221,937 (▲1.7%)
企業会計	5,247,877	5,687,550	▲ 439,673 (▲7.7%)



予算審査特別委員会の様子

3月定例会では、令和6年度各会計予算を審査するため、予算審査特別委員会を設置しました。

3月5日及び6日に、全体会で机上での総括審査を行った後、分科会に分かれ質疑・討議が行われました。

..... 宅地造成事業会計予算

宅地売却原価

問 土地売却収入にかかる原価1億1,485万6千円に対して、土地売却収入も原価と同額となる予算を組むべきと考えるが、不足分2,805万6千円を一般会計から財政支援を受ける根拠は。また、販売価格を設定する上で、民間不動産会社の販売価格等も考慮したのか。

答 用地補償費、物件補償費及び造成工事で、販売収益の予定額を上回る原価を要しているのが現状である。今回の二本松駅南地区整備事業に伴う住宅団地造成により、駅周辺の定住人口の増加、木造住宅密集地域の解消、災害時の避難路の確保等の公益的な効果が期待されるため、一般会計からの財政支援を受けている。また、販売額の算出に当たり、不動産鑑定を実施し、近隣の民間による不動産売買における取引事例も考慮するとともに、道路や立地的な条件も含め最終的な販売額を決定している。

..... 一般会計予算

グリーンフィールド
管理運営経費

問 施設管理業務委託料が計上されているが、管理業務の内容は。

答 シルバー人材センターに管理を委託する予定である。1名体制で、利用受付のほか、清掃や草刈りなどが主な業務となる。

意見 施設を適切に使用してもらえよう利用者に対し説明を行うなど、適正な施設管理に努めてもらいたい。

温泉等利用健康
増進事業

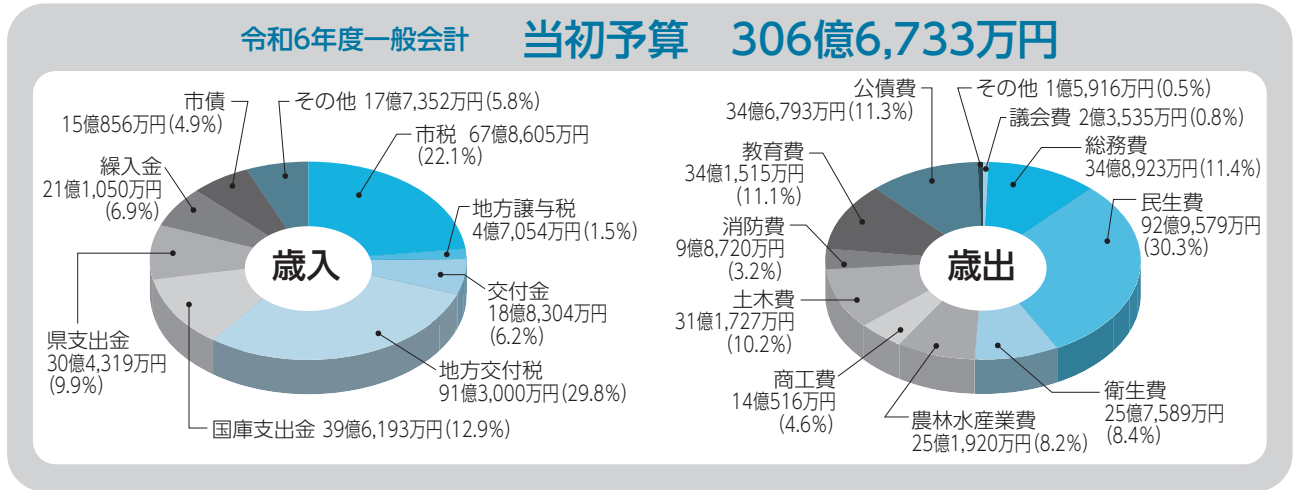
問 利用率の向上を図るため、令和6年度から新たに「はり」、「きゅう」、「マッサージ」をメニューに追加することだが、対象となる施術所は。

答 市内12の施術所が対象となる。利用者へは、利用券を送付する際に対象となる施術所を案内する予定である。

固定資産税

問 前年度対比で約8,000万円、2.2%の増となっているが、土地、建物及び償却資産それぞれの内訳は。

答 現年度分で、土地については、マイナス463万6千円、0.5%減、家屋については、プラス543万5千円、0.4%増、償却資産については、プラス9,114万6千円、7.9%増となっている。増となる主な要因として、家屋については、復興特区法に基づく5年間の課税免除額が縮小されたことによるものであり、償却資産については、家屋同様に復興特区法の関係によるものや小規模の機械設備等の新設によるものである。



市長提出議案35議案

新年度各会計予算案など市長提出議案35議案を可決

令和6年度各会計予算案は、予算審査特別委員会において延べ7日間にわたる審査が行われた後、本会議で可決されました。令和6年度の一般会計当初予算総額は306億6733万4千円で、前年度対比14億8,816万5千円、率にして5.1%の増となりました。

予算編成の基本的な考え方としては、総合計画の4つの基本目標の達成に向けて、各種事業を積極的に推進し、物価高騰対策や東日本大震災及び原子力災害からの復旧・復興に係る施策を引き続き進めるとともに、事務事業の見直しや業務の効率化を行い、限られた財源を有効に活用して、地方債や債務負担行為への依存を極力控えるという姿勢で臨まれたもので、全会一致で可決しました。

議案第24号

令和6年度一般会計予算案を可決

二本松市総合計画がスタートして4年目を迎え、「市民が主役。市民とともに。」を基本に、これまでの成果を土台として目指す将来像「笑顔あふれる しあわせのまち 二本松」の実現のための各種施策を盛り込んだ予算を全会一致で可決しました。

二本松市総合計画の4つの基本目標ごとに新たな事業を一部紹介します。



「健康で暮らし続けられるまち」

○障がい者福祉施設等整備事業【予算額 1,529万円】

障害福祉サービス事業所の老朽化による建て替え、並びに利用人数増のための増築を予定しているNPO法人2者に対し、施設整備に関する補助を行う。

「地域の誇りに満ちた活力あるまち」

○霞ヶ城公園整備事業【予算額 3,003万円】

公園利用者の満足度向上、観光拠点及び二本松城跡の価値向上を目的に自己循環型トイレの設置を行う。

「世代をつないで人を育むまち」

○住んでにほんまつ空き家対策総合支援事業【予算額 1,518万円】

県外からの移住者や新婚・子育て世帯等に対し、市内の空き家の改修に要する費用に対し、上限150万円及び子育て世代加算20万円等の補助金を交付する。

「安全で快適な暮らしのあるまち」

○居住誘導区域内宅地開発推進助成制度【予算額 600万円】

まちなか居住の推進に向けて、居住誘導区域内で住宅団地を開発する業者に対し補助金を交付する。

人権擁護委員候補者の推薦

松本 明雄さん(油井・新任) 遠藤 康子さん(成田・再任)

○市長提出議案とその審議結果

議案番号	件名	結果
第 5 号	二本松市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第 6 号	二本松市職員の給与に関する条例及び二本松市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第 7 号	二本松市教育振興基金条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第 8 号	二本松市監査委員条例及び二本松市が経営する企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第 9 号	二本松市地域子育て支援センター条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第 10 号	二本松市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第 11 号	二本松市介護保険条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第 12 号	二本松市介護保険法に基づく指定地域密着型介護老人福祉施設の指定に関する入所定員に係る基準、指定地域密着型サービス事業者の指定の要件並びに指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に係る基準に関する条例等の一部を改正する条例制定について	原案可決
第 13 号	二本松市営住宅管理条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第 14 号	二本松市水道条例及び二本松市簡易水道条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第 15 号	二本松市医師確保対策修学資金貸与条例を廃止する条例制定について	原案可決
第 16 号	工事請負契約の締結について	原案可決
第 17 号	財産の取得について	原案可決
第 18 号	市道路線の認定及び廃止について	原案可決
第 19 号	令和 5 年度二本松市一般会計補正予算	原案可決
第 20 号	令和 5 年度二本松市後期高齢者医療特別会計補正予算	原案可決
第 21 号	令和 5 年度二本松市宅地造成事業会計補正予算	原案可決
第 22 号	令和 5 年度二本松市水道事業会計補正予算	原案可決
第 23 号	令和 5 年度二本松市下水道事業会計補正予算	原案可決
第 24 号	令和 6 年度二本松市一般会計予算	原案可決
第 25 号	令和 6 年度二本松市国民健康保険特別会計予算	原案可決
第 26 号	令和 6 年度二本松市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
第 27 号	令和 6 年度二本松市介護保険特別会計予算	原案可決
第 28 号	令和 6 年度二本松市土地取得特別会計予算	原案可決
第 29 号	令和 6 年度二本松市公設地方卸売市場特別会計予算	原案可決
第 30 号	令和 6 年度二本松市茂原財産区特別会計予算	原案可決
第 31 号	令和 6 年度二本松市田沢財産区特別会計予算	原案可決
第 32 号	令和 6 年度二本松市石平財産区特別会計予算	原案可決
第 33 号	令和 6 年度二本松市針道財産区特別会計予算	原案可決
第 34 号	令和 6 年度二本松市小手森財産区特別会計予算	原案可決
第 35 号	令和 6 年度二本松市工業団地造成事業会計予算	原案可決
第 36 号	令和 6 年度二本松市宅地造成事業会計予算	原案可決
第 37 号	令和 6 年度二本松市水道事業会計予算	原案可決
第 38 号	令和 6 年度二本松市下水道事業会計予算	原案可決
第 39 号	損害賠償額の決定について	原案可決

○議員提出議案とその審議結果

議案番号	件名	結果
第 1 号	食料自給率向上を政府の法的義務とすることを求める意見書の提出について	原案可決

○請願とその審議結果

受理番号	件名	結果
第 1 号	食料自給率向上を政府の法的義務とすることを求める請願	採 択
第 2 号	「学校給食の無償化を求める意見書」の提出を求める請願書	不採択

常任委員会の審査報告

総務市民常任委員会

一般会計補正予算について

問 歳入の地方交付税について、普通交付税再算定の内容は。

答 経済対策に必要な財源としての措置分である臨時経済対策費が6,415万8,000円、臨時財政対策債の償還に要する財源としての措置分である臨時財政対策債償還基金費が7,709万9,000円、その他調整額が676万2,000円であり、交付される合計額は1億4,801万9,000円である。

問 繰越明許費補正の公衆トイレ維持管理経費について、公衆トイレの解体工事の入札が、2回不調となった原因は。

答 2回とも、予定価格超過によるものである。

意見 公衆トイレの解体工事の入札について、3回目以降で落札となったが、初回の入札から資材高騰等を見込んだ適切な予定価格を設定すべきである。



机上審査の様子

産業建設常任委員会

一般会計補正予算について

問 繰越明許費補正の農業用施設単独災害復旧事業等について、地元協議に時間を要したことを理由に繰り越す事業が多いが、年度内に完了させる方法はなかったのか。

答 施工方法等について地元から理解を得た上で事業を進める必要があるため、協議が整わない箇所については繰越となるが、今後も協議等スムーズに進めながら、繰越とならないよう努めたいと考えている。

意見 繰越事業が増えないよう、地元協議も含め、

出来る限り年度内に事業が完了するよう努めるべきである。



机上審査の様子

文教福祉常任委員会

二本松市介護保険条例の一部を改正する条例制定について、一般会計補正予算について

○二本松市介護保険条例の一部を改正する条例制定について

問 介護保険料の所得段階を9段階から13段階に増やす理由は。

答 第1号被保険者間の所得再分配の強化という考えから、低所得者の保険料の上昇を抑えるために、高所得者の保険料の負担を引き上げるものである。現行で一番高い所得段階は第9段階で、前年合計所得金額を一律320万円以上としているものを、今回の改正により合計所得金額320万円以上の段階を5つに細分化し、全部で13段階とする。

○令和5年度二本松市一般会計補正予算

問 城山運動施設区管理運営経費について、補助事業の不採択により浄化槽修繕を行わないとのことだが、今後の修繕計画はあるのか。

答 現在トイレが使用できない状況ではないが、引き続き修繕に向け取り組んでいく。

意見 市の財政状況を考慮し、補助事業の活用により修繕できるよう努めてほしい。



机上審査の様子

行政視察報告

詳細につきましては、
市議会ウェブサイトを
ご覧ください。



産業建設常任委員会 1月31日～2月2日

＜和歌山県和歌山市＞

「官民連携による稼げる空間リノベーションまちづくりの取組について」視察してまいりました。

遊休不動産は増加傾向にあるため、リノベーションを軸に官民連携の土壌を築いた上での、一貫性のあるまちづくりの取組については、参考とすべき点があると感じました。

＜愛媛県西条市＞

「官民連携による中小企業の事業承継支援体制について」及び「SAIJO BASE（ひと・夢・未来創造拠点複合施設）を活用した賑わいづくりについて」視察してまいりました。

経営者の高齢化が進む中、事業承継は中小企業が抱える課題の1つであるため、相談の間口を広げ、セミナー等の啓発事業を重ねながら、デリケートな問題であるからこそ相談しやすい環境づくりの必要性を感じました。

また、起業・創業、就職・転職、社会貢献活動、移住等のチャレンジ全般が1つの施設で対応できるよう機能を集約し、かつマルシェ等のイベントを開催し交流人口等も増加させる施設の在り方は、参考とすべき点であると感じました。

＜香川県坂出市＞

「坂出ビジネスサポートセンター（Saka-Biz）について」視察してまいりました。

販路拡大など売上アップのための課題解決は中小企業が求めている重要な問題であるため、要素としては大いに参考となったが、財源等を含め持続可能な事業と成り得るかは検証が必要と感じました。



視察の様子(西条市・SAIJO BASE)

文教福祉常任委員会 ※オンラインにより実施 1月23日・1月31日・2月1日

＜岡山県奈義町＞

「合計特殊出生率2.95を達成するに至った子育て支援施策について」視察しました。

子育て支援策として、住民同士の協力体制を構築し「安心感」を与えることは、財政的な負担も少なく、参考とすべき点であると感じました。

＜東京都奥多摩町＞

「子ども・子育て支援推進事業（保育園保育料助成事業、高校生等通学定期助成事業）について」視察しました。

現在の当市の年少人口は、10年前の約75パーセントであり、減少に歯止めがかからない状況であることから、年少人口の減少幅が緩やかになるよう、今後もさらに子育て支援の充実に向けた施策に取り組んでいく必要性を感じました。

＜大阪府大阪市＞

「大阪市習い事・塾代助成事業について」視察しました。

制度の利便性向上に向けた取り組みや、社会情勢等

に応じた内容の見直しを逐次行うことは、子育てしやすく活力ある街を実現するためには必要であり、参考とすべき点であると感じました。

＜兵庫県明石市＞

「保育士確保対策（保育士定着支援金、保育所優先入所、家賃負担軽減）について」視察しました。

保育士の人員確保や定着については、子どもの健やかな成長を育むために重要なものであるため、こうした取り組みは大変に参考になりました。

また、「子育て支援に手厚い自治体としての広報戦略（シティセールス）について」視察しました。

近隣自治体と比較しても多岐にわたる手厚い子育て支援施策を実施しているため、明石市のような市内外に向けたシティセールスを積極的に取り入れていくべきと感じました。



視察の様子(オンライン視察)

所管事務調査に係る懇談会 2月13日

テーマ：子育て支援施策について

文教福祉常任委員会

所管事務調査の閉会中の継続審査として、テーマについて意見交換をするため、各団体と懇談会を行いました。

11名のPTA会長に出席してもらい、「mamalになるならにほんまつ」から選んだ「妊婦さんを応援します」、「子育てを応援します」、「学びを応援します」について、ワールドカフェ形式により意見交換を行い、各制度の評価や拡充などの要望について意見が出されました。

出された意見については十分研究し、よりよい事業の構築や支援体制の強化に努め、要望事項については市議会に報告するとともに、市当局へ提言等をしていきます。



代表質問・一般質問

市の明日を考える!

3月定例会では、2月29日に5会派5人の議員が市政に対する代表質問を行いました。また、3月1日及び4日の2日間にわたり、10人の議員が一般質問を行いました。主な質問については、各議員から寄せられた原稿を原文のまま掲載いたします。



質問者ごとにQRコードを掲載しています。

スマートフォンなどで、読み取っていただきますと録画映像をご覧いただけます。

[発言順]



本多 俊昭

[令和創生の会]

代表質問

公共交通の充実（生活バス路線維持対策）は
消防団の活性化（消防団活動の充実）は

問 利用者が少ない路線、区間については、路線編成、廃止も想定される。利用者が困らないよう事業者と協議し、運行内容の見直し・改善等が必要であると思うが、考えを伺う。

答 公共交通は、市民の日常生活を支える移動手段として、大変重要であると認識している。路線廃止の可能性が生じた場合は、地域の方の意見を伺い、公共交通事業者と協議を行い、地域公共交通活性化協議会での議論なども踏まえ、適切な対応策を見いだせるよう努める。

問 今回、準中型の運転免許証を取得する団員に対し補助するようだが、今後も継続していくのか。また、運転免許証に限らず、他の資格取得も検討されているのか伺う。

答 運転免許証取得は今後も継続する。他の資格取得に対する補助だが、補助をしている自治体があることは承知している。近年の災害の多発化・激甚化に伴い、消防団に向けられる期待は大きく、今後、近隣市町村等の動向を注視し、消防団活動が更に充実するよう検討する。

代表質問

本市の教育行政は
二本松市グリーンフィールドは



佐藤 有

[真誠会]

問 本市教育行政のため、教育長就任の所信と取り組み方について伺う。

答 本市の子ども達が充実した学びの環境の下、たくましく、心豊かに成長し、未来を切り拓いていけるよう、また生涯学習、文化、スポーツ活動を通して、豊かで充実した生活のため教育委員、職員、関係機関と協力・連携を図り、本市教育の充実と発展のため、誠心誠意尽力する。

問 日本サッカー協会公認人工芝サッカー場が岩

代地域に完成し、市全体にスポーツによる活性化及び経済波及効果が期待されるが、今後の施設管理について、木陰の休憩スペースやネーミングライツ募集の考えはあるか伺う。

答 木陰の休憩スペース、ネーミングライツともに検討課題と考えている。



二本松市グリーンフィールド



菅野 明

〔日本共産党二本松市議団〕

代表質問

多面的機能支払交付金事業の書類簡素化は 学校給食費の助成拡充と国に無償化を

- 問** 農家から「事務の多さ、煩雑さは何とかならないか」との声がある。地域の現状を踏まえ、事務の簡素化に向け、関係機関と調整すべきでは。
- 答** 高齢化等に伴い事務処理が困難となっており、簡略化の要望がある。市としては、県主催の事務担当者会議、国・県の制度調査及びアンケートの際に要望している。また、県北農林事務所や県多面的機能支払推進協議会と合同で実施する中間指導では、組織の生の声を直接伝える機会になっており、制度の条件緩和や事務簡素

- 化については、引き続き機会を捉えて要望する。
- 問** 今年度から給食費の1割を市が負担しているが、子育て世帯を本気で応援するため、さらなる助成拡充と国に無償化を求めるべきでは。
- 答** 昨年4月から1割を軽減、10月からは1食当たり30円を上乗せしており、限られた財源の中、物価高騰による保護者の負担軽減を継続して講じている。県市長会・東北市長会を通じ、財源確保も含め要請しており、給食費無償化の自治体間格差解消のため、引き続き国に要請する。

代表質問

農業所得向上の課題は 自然災害への対応は



安齋 政保

〔市議会〕

- 問** 市長は対策をどう考えているか。
- 答** 「農業6次産業化の推進」や「高収益作物への転換の推進」などの施策に取り組み、所得向上を支援する。農業者においても、時代の変化に対応した新しいスタイルでの農業への取り組みが必要だと考えており、生産性向上と持続性の両立を目指した循環型農業の実施や農作業の効率化、省力化を図るスマート農業などについても、国・県・関係機関と連携を図り、一定の収入が得られる持続可能な農業を目指す。

- 問** 上水道（老朽管）インフラの対策は十分か。
- 答** 二本松地域は供用開始から90年以上経過するが、当時の管路も稼働しており、昭和30年代の急激な高度経済成長に対応するために大規模に整備した管路も、布設後50年以上経過している。また、安達・岩代地域でも50年以上経過した管路がある。災害時には市の地域防災計画に基づき迅速に対応するが、今年1月の能登半島地震のように被害が甚大な場合は、全国的な支援体制が構築されるものとなっている。



鈴木 一弘

〔みらいの風〕

代表質問

効果的な人口減少対策は

- 問** 人口減少対策には、様々な部署の連携や二足の掘り起こしが必要と考えるが、EBPM「証拠に基づく政策立案」をして施策を総合的に管理する専門部署・専門人材で管理すべきではないか。
- 答** 二本松市総合計画の中で「目指すべき将来像や目標達成に向けた視点」としており、この視点に基づき政策や施策の立案をすることとしているが、現状では十分には対応できていないところであり、この取り組みをいかに推

- 進するかが今後の課題である。
- また、市全体の各種施策、事業については、政策立案から事業の検証まで、専門的な部署を組織し、専門的な知識を有する人材を配置することは理想ではあるが、規模の小さい自治体では、職員数の面から対応が難しいため、研修などを通して人材の育成に努めるとともに、他自治体の取り組みを参考にしながら、EBPM「証拠に基づく政策立案」による効果的、効率的な事業展開が図られるよう努めていきたい。

一般質問

出産祝い品の贈呈の考えは
移住政策の検討は



坂本 和広

〔真誠会〕

- 問** 出産祝い品として（オムツ・ミルク・お尻ふき）等を贈呈している自治体があるが当市は。
- 答** 当市では、母子手帳交付時に5万円、出生届後に5万円の合計10万円の現金支給のほか、第3子目以降の出産に10万円を支給している。オムツ等を支給している自治体があることは把握しているが、お子様の体形や体質が異なるため、現物での祝い品の贈呈は考えていない。
- 問** 3Dプリンター住宅を当市が整備して移住者へ提供する考えは。

- 答** 建設コストの縮減や工期短縮などメリットも期待できるが、現時点においては、耐久性などの課題もあり、現段階では難しい。今後研究が進められ、本市の行政課題の解決に有効と判断できる時点で研究していく考えである。
- 問** デュアルスクール制度を当市として導入する考えは。
- 答** 令和4年12月議会にて本市のみの問題と捉えるのではなく、県全体で考えていく必要性について答弁しており、今後も検討課題とする。

一般質問

10年後を見据えた戦略的な人事や人材育成は
E V車の導入推進は



加藤 建也

〔無所属〕



- 問** 管理職である5級以上の職員数は78人となっているが、そのうち女性管理職の登用状況は。
- 答** 令和5年4月1日現在における5級以上の職員数78人のうち、女性職員は11人であり、割合は14.1%となるが、第4次二本松市男女共同参画基本計画においては、市職員の女性管理職の割合の令和8年度の目標値を30%と設定しており、今年度は達成できていない状況にある。

- 問** 今後、各支所を含め公共施設にE Vステーションを設置、増設する考えはあるのか。
- 答** 利用者の利便性の向上やE V車の普及促進による温室効果ガス排出量削減目標の実現に向け、市民の皆様の要望や、財政状況等を十分考慮した上で、国、県等の補助制度の活用や民間事業者による参入の可能性も含め、調査、検討を進めていきたいと考えている。

一般質問

総合射撃場の維持管理と有効活用は
市民が利用しやすい公共交通のあり方は



武藤 清志

〔みらいの風〕

- 問** 県内有数の射撃場として今後どのように維持管理し有効活用を図るか。
- 答** 日本クレイ射撃協会・日本ライフル射撃協会の公認施設で、県内はもとより東北や北関東など、知名度は非常に高い施設である。銃保持者の許可更新での利用や本市の有害鳥獣実施隊の安全講習会などにも利用され、今後も県内有数の施設としてPRを図る。平成7年のふくしま国体以降、老朽化に伴う不具合等には、修繕や機器更新等、適正な維持管理に努めている。

- 問** 公共交通計画に関し昨年9月定例会で「策定する中で検討する」と答弁された以降にどのように検討されたか。
- 答** 公共交通空白地帯をカバーするための循環バス等導入の検討、地域をまたぐデマンドタクシー導入など利便性の向上、路線バス・コミュニティバス・デマンドタクシーの役割分担・運行形態の整理と効率化の検討など、大きく3つの視点により検討を行った。来年度から更に関係機関等と協議・調整し、実施に向け準備を進める。



小林 均

〔令和創生の会〕

一般質問

我が地域の災害・防災対策を万全に 「道の駅」を防災拠点としての活用を図れ

問 冬季の災害時に、低体温症が心配される。暖を取るための対策と、配備品の現状は。

答 毛布やブランケット、災害用保温袋合計3,500枚、ストーブや大型ヒーター11台、段ボールベット20セット、組立式テント520張等備蓄。

問 血圧の上昇、災害関連死を防ぐために、塩分濃度の低い食料の備蓄を考えては。

答 今後、備蓄食料に関しては、塩分濃度等も考慮した購入を検討していきたい。

問 業務継続計画の策定の考えは。

答 今後、国の作成ガイドに基づき計画を策定。

問 災害時における道の駅の活用と、取組状況は。

答 4か所の道の駅を指定緊急避難場所として、地域防災計画に位置づけている。

問 災害発生時の防災機能を強化し「防災道の駅」として整備・拡充を図れないか。

答 今後、関係機関と協議を進めながら、選定の可能性について研究していきたい。

問 地域の特徴を生かした道の駅の推進を。

答 ローカル色を大切にしたい運営に努めたい。

一般質問

医師確保対策事業は 障がい者就労の実態は



三木 剛

〔無所属〕

問 医師だけでなく、医療現場を支える看護師を目指す方への修学資金の貸し付けの考えは。

答 看護師の確保は県医療計画でも課題とされ、若手看護師等の養成や新卒者の県内への就業促進と定着化については、修学資金貸与制度の活用が有効な手段と考えられるが、県が実施する修学資金貸与事業のほかに、多くの医療機関等で独自に修学資金貸与事業を実施しており、市内でも実施する医療機関があることから、市として独自の対策を講じる予定はない。

問 障がい者の雇用促進の上で、問題点をどのように捉えているのか。

答 事業主や従業員の障がい者に対する理解不足により、雇用を敬遠する傾向があり、雇用側の受入体制が整っていないことで就職してもなかなか定着に結びつかないことが課題である。障がい者が地域の中で自立した生活を送れるよう、関係機関との連携を図りながら事業主に対し働きかけを行い、障がい者雇用に関する理解促進について啓発活動を行う必要がある。

一般質問

二本松の菊人形は 屋内運動場等は



小野 利美

〔市政会〕

問 昨年の入場者数と開催期間は。

答 44,858人で10月10日から11月19日まで。

問 過去と比べ開催が遅い理由と期間の延長は。

答 温暖化により菊の開花が遅れており、開催を遅らせている。また、遅咲きの菊の栽培に必要な設備を持つ方がおらず、会期の延長は難しいが、観光客の増加が期待されるため、研究課題とする。

問 集客を増やすための対策は。

答 二本松菊栄会が実施する広報宣伝活動やキャラバン活動、市としては本市の魅力発信のため電

波宣伝やポスター、パンフットに加え、各種SNSも活用し、広くPRを実施する。

問 二本松屋内ゲートボール場の雨天時の利用における雨音の改善は。

答 天井を二重にするなどの防音措置は屋根の構造上できないため、大会時には放送機器を貸し出すなど利用者の利便性を図る。

問 多目的な屋内運動場の新設計画は。

答 市内には数多くの屋内運動場があることから、新たな屋内運動場の計画はない。

一般質問

森林環境譲与税の見直しによる対応は 小中学校の出前授業・探究活動は



佐久間 好夫

〔真誠会〕

問 令和6年度森林環境税の非課税世帯の取扱いと森林環境譲与税の活用について伺う。

答 森林環境税は国税であり、温室ガス排出削減や災害防止等を図るため、森林整備等に必要な財源を安定的に確保するもので、令和6年度から個人に対し年額1千円を課税する。税収は森林環境譲与税として自治体の人口、私有林人工林面積や林業就業者数に応じ配分される。非課税の基準は個人住民税均等割額の基準と同様である。森林環境譲与税は森林環境整備

基金へ積み立てるほか、森林整備、経営管理に関する意向調査実施準備等にかかる業務委託、移動式チップターの購入などに活用している。

問 出前授業や探究活動を行っているのか伺う。
答 県は、子どもに必要な資質等を育成するため、画一的な授業から、協働的・探究的な学びへ変革を進める「学びの改革」を掲げ、市としても、自らが課題設定し、出前授業等の体験的な学びや情報の収集、整理分析、まとめ表現する協働的な学びによる探究的な学習を推進している。

一般質問

二本松市総合計画の目標人口達成の具体策は 再生可能エネルギーの自給率と自給自足は



佐藤 運喜

〔みらいの風〕

問 市総合計画の中で目標人口を令和12年に5万人程度に維持するための具体的な政策は。

答 12月1日現在の推計人口は51,207人で、厳しい状況にあるが、目標を達成すべく市総合計画に掲げる各種施策を推進する。新規事業の「住んでにほんまつ空き家対策総合支援事業」では、空き家の改修費等の一部助成による移住定住促進及び新婚・子育て世帯の支援、「定住誘導区域内宅地開発推進助成制度」では、居住誘導区域内で住宅団地を開発する事業者に対

し補助を行うなど、若い世代が生涯にわたり安全で快適な暮らしができる環境を整えていく。

問 再生可能エネルギーによる市内の自給率と自給自足を今後どう進めるのか。

答 「永続地帯2022年度版報告書」によれば、令和3年度の自給率は49.7%である。エネルギーの自給自足の達成に向け、住宅用太陽光発電や蓄電池の導入補助、ゴチカンとの連携の推進のほか、国・県の補助事業を活用し、脱炭素社会の実現とエネルギー自給率向上を目指す。

一般質問

高齢者福祉計画・介護保険事業計画は 災害時対応は



平 敏子

〔日本共産党二本松市議団〕

問 要介護認定について、令和5年度の現状は。

答 介護予防、重度化防止の観点から認定率を上げない取り組みが重要で、目標17.9%、令和5年8月末で18.3%となっている。

問 介護報酬改定の具体的な内容は。

答 令和6年度の介護報酬改定率が1.59%のプラスとされ、内訳は、介護職員の処遇改善分0.98%、介護職員以外の処遇改善分0.61%。

問 避難所開設に必要な物資の調達と確保は。

答 市の受援計画に基づき県や周辺自治体へ支援

を依頼するほか、国が整備する「物資調達・輸送調整等支援システム」、市が締結している、物資の運送、非常用トイレなどの日用品の供給に関する災害協定を活用し、調達・確保する。

問 自主防災組織の設置数と設置を促す考えは。
答 若宮・郭内・根崎・太田西谷区のほか、今年度より竹田に設立され、5地区に設置されている。令和6年度より、防災資機材の整備や自主防災組織が主催の研修会等の補助を予定している。今後も広報等周知方法を検討していく。



一般質問

本市の非常勤職員の処遇改善は
シルバー人材センターへの発注業績と方針は

齋藤 広二

〔日本共産党二本松市議団〕

問 市の非常勤職員（会計年度任用職員）の実態と最低賃金水準との比較及び処遇改善は。

答 職員総数900人のうち非常勤職員が402人で44.7%。うち女性が8割で年収200万円未満の者は43%を占める。県の最低賃金は900円だが、会計年度任用職員の一般事務は月額132,240円で時間当たり1,015円、フルタイムの保育士は177,000円で時間当たり1,087円。給与は常勤職員同様、県人事委員会の勧告に準じ改定している。通勤手当や期末手当などは支

給されており、令和6年度から勤勉手当を支給するが、扶養手当、住居手当の支給はない。

問 昨年インボイス制度が導入され、二本松市シルバー人材センターで働く人（403人）も年間1,650万円の消費税の納税義務が生じると試算された。市の発注額の実績と今後の方針は。

答 過去5年間の実績は9,781万円から最大で1億661万円となっている。会員の豊かな知識と経験を十分に生かして、本市の発展につながる業務を中心に発注していくべきと考える。

3月定例会 討論

討論は、表決の前に議題となっている案件に対し、賛成・反対の意見を表明することをいいます。

議案第24号 令和6年度二本松市一般会計予算

賛成

堀籠 新一 議員

6年度当初予算は行政における行動指針となるもので、これまでの成果を土台に83事業を重点事業として、9つの拡充事業のほか学力向上支援事業、犯罪被害者等支援事業、移住者や新婚・子育て世帯への空き家対策総合支援事業など市民の要望・ニーズに沿った14の新規事業を加えたことは、積極的かつ効果的であり、決断力・実行力・スピード感をもって各事業に全力で取り組む市政運営は、高く評価し、期待するため賛成する。

請願第1号 食料自給率向上を政府の法的義務とすることを求める請願

反対

齋藤 徹 議員

日本の食料自給率が下がった要因は、食生活が欧米化しパンや肉の需要が急激に増加したからである。日本は多くの山岳地帯と独特の気候をもっている為、大規模な作物生産は難しく、また耕作放棄地や農業従事者の高齢化と減少も問題になっている。食料自給率は個人の嗜好に影響されることと、作物生産は生産量の管理が難しくフードロスの増加につながる恐れがある。他国との貿易を有効に保つことは有事の際に大切と考え反対する。

賛成

菅野 明 議員

日本の食料自給率が38%に低迷し、肥料など農業資材の大半も海外頼み。国内農業を弱体化させ、輸入に依存する国づくりは「亡国への道」である。今、金を出せば世界から食料を買える状況にない。米輸出大国のインドは輸出を制限し、米国も世界最大の純輸入国に転化。岸田政権が今国会に提出の新・食料・農業・農村基本法案は、自給率向上への国の責任を棚上げするもの。国内で作れるものは国内で作るといふ食料自給率向上に賛成。

請願第2号 「学校給食の無償化を求める意見書」の提出を求める請願書

反対

佐藤 源市 議員

学校給食費は施設の設備費や人件費等を設置者が負担し、保護者の負担は食材費のみで、その内一食当たり17%を市で補助するほか、生活保護、準要保護世帯は無料としている。ウクライナ侵略や尖閣諸島への侵略行為という状況のなか、国民や国土を守るための防衛費を削減し予算を確保するのは単純な考えである。いかに大変な状況であっても、給食費を捻出し子どもを育てる姿こそが子どもの成長に大きく影響するため、本請願に反対する。

賛成

平 敏子 議員

全国的に、学校給食の無償化、一部無償化する自治体が増えている。学校給食法第11条に「食材費は保護者負担とする」とあるが、政府は「給食費の負担区分をあらわしたもので、助成を禁止する規定ではなく、自治体が全額負担することは否定していない」と見解を示し、岸田首相等も国会で答弁している。子育て世代の最大の願い・要望は、最も負担の大きい学校給食費の軽減であり、議会としてこの願いに応えるため、本請願に賛成する。

3月定例会賛否一覧

(これ以外の案件等は全会一致で可決されました。)

番号	件名	議決結果	真誠会			みらいの風			日本共産党 二本松市議団		市政会		令和生 創生の 会		会派にな い議員			賛 成	反 対				
			佐藤 有	堀籠 新一	佐久間 好夫	高宮 正彦	坂本 和広	鈴木 一弘	佐藤 源市	斎藤 徹	武藤 清志	佐藤 運喜	斎藤 広二	菅野 敏子	平 敏子	熊田 義春	安齋 政保			小野 利美	本多 俊昭	小林 均	加藤 建也
議員提出 議案第1号	食料自給率向上を政府の法的義務とすることを求める意見書の提出について	原案可決	○	○	○	○	●	●	●	●	○	○	○	○	欠	○	○	●	●	○		11	8
請願第1号	食料自給率向上を政府の法的義務とすることを求める請願	採択	○	○	○	○	○	●	●	●	●	○	○	○	欠	○	○	●	●	○		11	8
請願第2号	「学校給食の無償化を求める意見書」の提出を求める請願書	不採択	●	●	●	○	○	●	●	●	○	○	○	○	欠	●	●	●	○			5	14

※○=賛成 ●=反対 退=退席 欠=欠席 討=討論がなされた案件 ※議長(本多勝実)は採決に加わっていません。

令和6年第1回(1月)臨時会

1月臨時会は、1月19日に開催されました。提出された議案は補正予算等4件で、審議の結果、全会一致で原案可決しました。

主な内容は次のとおりです。

◎二本松市手数料条例の一部を改正する条例制定について

・戸籍法の一部を改正する法律及び地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部を改正する政令等の施行に伴い、本籍地以外での戸籍謄本等の交付について加えることなど、所要の改正を行ったもの。

◎工事委託施行協定の締結について

・茶園・市海道1号線外5路線無電柱化推進事業の施行に伴う電線共同溝工事等包括委託について、東北電力ネットワーク株式会社及び株式会社ユアテックと工事委託施行協定を締結したため、議会の議決を求めたもの。

◎工事請負契約の変更について

・令和5年6月20日に議会の議決を経て契約を締結した旧下川崎小学校・旧下川崎幼稚園解体工事について、工事内容の変更に伴い、令和6年1月11日に工事請負変更の仮契約を締結したため、議会の議決を求めたもの。

◎令和5年度二本松市一般会計補正予算

・国の総合経済対策に基づく物価高騰対策をはじめ、緊急に措置すべき予算について計上したものの。

歳出の主なもの

○民生費

・住民税均等割のみ課税世帯に対する支援給付金給付事業

1億2,610万円

○農林水産業費

・用水路の崩落に伴う用排水路補修事業費の増

2,802万円

傍聴者の

声



インターンシップの学生のみなさん

市議会だより編集委員会

〒964-8601

二本松市金色403番地1

TEL 55-5143 (議会事務局)

FAX 22-6047

E-mail gikaisomu@city.nihonmatsu.lg.jp



国際医療福祉大学 大藤 愛加 さん

私は今回初めて議会を傍聴させていただきました。代表質問、一般質問では私たちの生活の身近な問題が取り上げられており、議員の方々が二本松市を良くしたいという思いを感じました。私は二本松市に住んでいるのですが、代表、一般質問を傍聴することで、二本松市で行われている政策について新たに学ぶことができました。また、議会傍聴を通して、今まで考えてこなかった地域の課題などに目を向けていこうと思いました。

福島大学 野坂 爽馬 さん

今回、代表質問や一般質問、予算審査特別委員会を傍聴させていただきました。人生初めての体験であり、これまでは政治にあまり興味を持っていませんでしたが、傍聴を通じて、自分が普段触れることのできない市の課題や問題などの実態であったり、どのような方向性のまちづくりを行っているかについて知ることができました。

今後は、もっと政治に対して能動的に耳を傾けるようにし、知見を深めていきたいと思っています。

福島大学 野地 朋香 さん

私は今回初めて代表質問や一般質問、予算審査特別委員会を傍聴させていただきました。

これまで議員さんがどのような仕事をしているのかを知る機会がなかったのですが、今回の傍聴を通して、議員さんが二本松市をよりよくしようとする様子や、実際にどのような政策が行われているかを知ることができました。

そして改めて自分が満足した生活を送れていることのありがたみを感じました。

「議会基本条例」を検証・評価しました!

二本松市議会基本条例は、議会における「最高規範」と位置付けられるもので、二元代表制の下、議会の役割を明確にするとともに、議会に関する基本的事項を定めることにより、市民の負託に的確に応え、もって市民福祉の向上及び市政の進展に寄与することを目的として定められたものです。

本条例の第21条で、「議会は、市民の意見、社会情勢の変化等を勘案し、この条例の目的が達成されているかどうかを検証するとともに、必要に応じて見直しを行うものとする」と規定されており、議会改革調査特別委員会において検証を行ってきました。

各議員による本市議会の評価を経て、条例に規定している目的が達成されているかどうかの議論を重ね検証を行い、結果と評価を取りまとめましたので、お知らせします。

評価結果	項目数	条・項・号番号	
5：全くその通りできている	11	第5条第2項(危機管理) 第7条第1・5項(市民と議会との関係) 第9条(重要な政策等の説明等) 第15条第1・2項(政務活動費)	第6条第1・4・5項(会派) 第8条第2項(議会と市長等との関係) 第10条第1項(議員間の討議による合意形成)
4：ややその通りできている	20	第2条第1・2・3・4・5号(議会の活動原則) 第3条第1・2・3・4号(議員の活動原則) 第4条第1・2項(議長の責務及び役割) 第6条第2・3項(会派) 第10条第2項(議員間の討議による合意形成) 第14条第1・2項(議員研修の充実強化) 第18条(議会事務局)	第5条第1項(危機管理) 第8条第1項(議会と市長等との関係) 第17条(議会予算の確保)
3：どちらともいえない	6	第11条(政策立案及び政策提言) 第19条(議会図書室)	第13条第1・2・3項(委員会の活動) 第21条(検証及び見直し)
2：ややその通りできていない	1	第7条第2項(市民と議会との関係)	
1：全くその通りできていない	2	第7条第3・4項(市民と議会との関係)	
-：評価対象外	7	前文 第8条第3項(議会と市長等との関係) 第16条(議員の政治倫理)	第1条(目的) 第12条第1・2項(議決事件の拡大) 第20条(最高規範性)

○今後の主な課題と対応

- ・第7条第2項の市民との意見交換の場については、従来の方法にとらわれず、新たな方法も検討し、広く市民の意見を聴き、市政に反映させることが必要である。第3項については、参考人制度及び公聴会制度の活用実績がないため、今後は活用を検討すること。第4項については、請願及び陳情の提出者の意見の聞き取りを行うべきである。
- ・第14条の議員研修においては、時代の変化とともに、オンラインを含めた研修も積極的に取り入れること。
- ・第19条の議会図書においては、今後、デジタル図書の活用も検討していくこと。
- ・第21条の検証及び見直しにおいては、任期中1回、評価検証を行い、その際の検証機関は、「議会運営委員会」が担い、検証サイクル・検証方法等を規定した要項を制定し、定期的実施することが望ましい。なお、条文改正の必要性の有無については、第14条議員研修の充実強化の第1項、第2項ともに「オンラインを含めた議員研修」と改正することを提案する。

○まとめ

各条文の検証を行った結果、改めて課題が見えた部分もあったことから、議員一人ひとりが、条例に規定している目的を達成するため、市民のニーズや社会情勢等の変化に柔軟に対応しながら、市民の負託に応えられる議会づくりにさらに取り組んでいかなければならないと考えております。

詳細につきましては、市議会ウェブサイトをご覧ください。



市民との意見交換会

～安達高校生・二本松実業高校生×二本松市議会議員～



令和6年1月15日に二本松市議会初となる市民との意見交換会を本庁6階の正庁で開催しました。

開会式を議場で行った後、意見交換会では「20年後の二本松市の未来がどうあってほしい」について、議員と高校生がそれぞれの考えを話し合いました。

高校生から出されたご意見を一部紹介します。

人と人のつながりがあり孤独を抱えることのない温かいまち

- ・植物や花を道に飾ることで花を見た人の心が和やかになるなど、直接交流しなくてもつながりを感じられる取り組みで、今よりもさらに良いまちにしていけると思います。
- ・高齢者の孤独を解消するため、「おしゃべりベンチ」を設置するなど、人と人のつながりを生み、孤独を解決する取組をしてほしいです。

魅力にあふれ、楽しく暮らせるまち

- ・観光業を発展させて「二本松と言えば」と大きな声で答えられるような魅力あふれる市になってほしいです（提灯祭り、二本松少年隊をもっと知ってほしい）。
- ・商店街などがにぎわっていてたくさんの人が訪れるようになってほしいです。
- ・若い世代が農業を仕事にしたいと思える取組をしてほしいです。

みんなが意見を言えて、市民全員が納得できるような明るいまち

- ・一人一人の問題意識が向上し、大きな問題も解決できる安心して暮らせるまちになってほしいです。
- ・今回の意見交換会のようにいろいろな世代の人の意見が届くようにしてほしいです。

災害に強いまち

- ・地震などの対策を万全にしてほしいです。
- ・老朽化した建物などの問題がなくなしてほしいです。

みんなが住み続けたいと思えるまち

- ・子育て支援などが充実してほしいです。
- ・待機児童の問題が解消されていてほしいです。
- ・進学で離れた若い人が再び暮らしたいと思えるような政策や支援を充実させてほしいです。



これまで開催してきた議会報告会の開催方法について検討を行い、令和6年1月15日、初めての試みとなる市民との意見交換会を開催しました。

次代を担う高校生が政治や行政、選挙などに対する理解と関心を高めるとともに、多様な市民参加を図る機会のひとつとして、若者世代と意見交換を行い、より開かれた議会の実現を目指すことを目的とし、安達高校、二本松実業高校の20人の高校生に参加いただきました。

青森大学社会学部の佐藤淳教授がファシリテーターを務め、「20年後の二本松市の未来を語ろう」をテーマに、「子育て支援の充実」「若者が二本松市に戻ってきたいと思える政策」「人と人のつながりがある」「いろいろな世代の人の意見が届く」など二本松市の未来への希望を提言していただきました。

安達高校、二本松実業高校のみなさま お忙しい中ご参加いただきありがとうございました。

編集後記

3月定例会では、各会派の代表質問と一般質問が行われ、登壇した議員全てが社会問題や市民生活の問題改善のために、質問を行いました。詳細については市議会のウェブサイトで動画を見るすることができますので、どうぞご覧ください。また、今定例会において市民の皆様の生活を守る令和6年度の予算審査が行われ、特別委員会を設置し、詳細にわたって当局に対する質問・意見を行いました。編集委員会ではより分かりやすい広報などについて議論を重ね、様々な意見を出し合いながら、工夫を凝らし、より多くのみなさんに読んでいただけるような紙面づくりに向け、取り組みを進めています。議会だよりの表紙のイメージが変わったことをご存知でしょうか。

（三木）
今後、市民の皆様が手に取って読んでいただけるような議会だよりを発行してまいります。



編集委員会
委員長 安齋 政保
副委員長 齋藤 徹
委員 齋藤 広二
委員 坂本 和広
委員 武藤 清志
委員 高宮 彦剛
委員 三木 剛